



2020年3月期 第2四半期決算短信(日本基準)(非連結)

2019年10月31日

上場会社名 カーディナル株式会社
 コード番号 7855 URL <https://www.cardinal.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山田 弘直

問合せ先責任者 (役職名) 取締役財務部長 (氏名) 宮家 正行

TEL 06-6934-4141

四半期報告書提出予定日 2019年11月11日

配当支払開始予定日

2019年12月2日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期第2四半期の業績(2019年4月1日～2019年9月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期第2四半期	612	10.3	25	0.7	30	4.3	15	48.2
2019年3月期第2四半期	555	2.0	25	10.1	32	8.0	29	47.2

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期第2四半期	7.47	
2019年3月期第2四半期	14.43	

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期第2四半期	3,010	2,327	77.3	1,143.46
2019年3月期	3,055	2,326	76.1	1,142.71

(参考)自己資本 2020年3月期第2四半期 2,327百万円 2019年3月期 2,326百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年3月期		7.00		7.00	14.00
2020年3月期		7.00			
2020年3月期(予想)				7.00	14.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2020年3月期の業績予想(2019年4月1日～2020年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,186	2.0	95	2.4	100	5.1	69	19.0	33.89

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料P.7「2. 四半期財務諸表及び主な注記(3) 四半期財務諸表に関する注記事項(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2020年3月期2Q	2,143,000 株	2019年3月期	2,143,000 株
期末自己株式数	2020年3月期2Q	107,245 株	2019年3月期	107,245 株
期中平均株式数(四半期累計)	2020年3月期2Q	2,035,755 株	2019年3月期2Q	2,035,756 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料P2.「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期貸借対照表	3
(2) 四半期損益計算書	5
第2四半期累計期間	5
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	6
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

（1）経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用情勢は緩やかな回復基調で推移いたしました。不安定な海外情勢の動向も懸念され、景気の先行きは不透明な状態で推移いたしました。

このような状況下において当社は生産部門では人手不足の問題もある中で一層の省力化投資による生産機能のレベルアップを通じて新しいサービスの提供力向上を目指すとともに、人員・設備の効率的配置により原価率の低減に努め、お客様のニーズに的確に対応する能力の高い工場生産力の強化に努めてまいりました。

営業部門では安定的な収益を確保するためには販売代理店の確保が重要課題であるとの認識のもと、印刷関連の展示会は元より販売促進関連の展示会への出展やダイレクトメールなどにより新規販売代理店の確保を推進し、既存の販売代理店に対してはインターネット（Web）上でのCard Market.jp（サテライトオフィス）により最新情報やサービスを迅速に解りやすく提供し、また、カードにAR（tARget ARアプリ）を付加したサービスなどによりさらなる関係強化に着手してまいりました。

生産部門と営業部門の連携によりきめ細やかな生産管理を行い、原価意識を持って社内生産の拡大と設備稼働率の向上を図りコスト削減と品質向上に努めてまいりました。

しかしながら、当社が得意とする小ロット・多品種分野においてNET業界の価格競争に巻き込まれるなど大口ロットとなる流通業界（小売店・量販店）の受注は順調に確保できたものの、収益性の低い受注の比率が増加したことや設備投資に伴う減価償却費の増加及び消耗品費・支払手数料等の増加に加え、材料・副資材の高騰なども重なり経営環境は厳しい状況で推移いたしました。ただ、当第2四半期累計期間においては、消費税増税に伴う駆込需要が予想以上にあり売上高を増加させる要因となりました。

これらの結果、当第2四半期累計期間の業績は、売上高が612,707千円と57,230千円（前年同期比10.3%増）の増収となり、営業利益では25,447千円と175千円（前年同期比0.7%増）の増益となりましたが、経常利益では30,846千円と1,389千円（前年同期比4.3%減）、四半期純利益では15,214千円と14,155千円（前年同期比48.2%減）の減益となりました。

（2）財政状態に関する説明

（資産）

当第2四半期末の流動資産は、現金及び預金が21,762千円増加しましたが、受取手形及び売掛金が27,350千円減少したこと等により、前事業年度末に比べて25,440千円減少し1,771,895千円となりました。固定資産は、機械及び装置が13,066千円減少したこと等により、前事業年度末に比べて18,838千円減少し1,238,885千円となりました。この結果、資産は前事業年度末に比べて44,278千円減少し3,010,780千円となりました。

（負債）

当第2四半期末の流動負債は、支払手形及び買掛金が14,362千円増加しましたが、未払金が126,268千円減少したこと等により、前事業年度末に比べて74,600千円減少し324,550千円となりました。固定負債は、役員退職慰労引当金が27,147千円減少しましたが、長期借入金が53,658千円増加したこと等により、前事業年度末に比べて28,801千円増加し358,434千円となりました。この結果、負債は前事業年度末に比べて45,798千円減少し682,985千円となりました。

（純資産）

当第2四半期末の純資産は、利益剰余金が964千円増加したこと等により、前事業年度末に比べて1,520千円増加し2,327,795千円となりました。

（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明

2019年5月10日に公表いたしました業績予想から修正は行っておりません。

なお、本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当第2四半期会計期間 (2019年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,306,682	1,328,444
受取手形及び売掛金	311,162	283,811
電子記録債権	47,785	41,478
商品及び製品	52	52
仕掛品	54,812	51,855
原材料及び貯蔵品	65,115	66,740
未収還付法人税等	8,613	-
その他	5,984	2,115
貸倒引当金	△2,871	△2,602
流動資産合計	1,797,335	1,771,895
固定資産		
有形固定資産		
建物	963,594	965,504
減価償却累計額	△740,880	△747,585
建物（純額）	222,713	217,918
機械及び装置	1,123,905	1,145,939
減価償却累計額	△820,561	△855,662
機械及び装置（純額）	303,344	290,277
土地	272,988	272,988
その他	169,360	177,164
減価償却累計額	△153,645	△157,873
その他（純額）	15,715	19,290
有形固定資産合計	814,761	800,475
無形固定資産		
その他	3,794	4,018
無形固定資産合計	3,794	4,018
投資その他の資産		
投資有価証券	154,782	148,435
保険積立金	184,758	186,570
繰延税金資産	96,438	96,198
その他	3,380	3,251
貸倒引当金	△193	△64
投資その他の資産合計	439,166	434,391
固定資産合計	1,257,723	1,238,885
資産合計	3,055,059	3,010,780

（単位：千円）

	前事業年度 (2019年3月31日)	当第2四半期会計期間 (2019年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	176,461	190,823
短期借入金	10,000	10,000
1年内返済予定の長期借入金	46,829	55,992
未払金	135,576	9,308
未払法人税等	619	11,972
賞与引当金	13,900	15,500
その他	15,764	30,954
流動負債合計	399,151	324,550
固定負債		
長期借入金	80,356	134,014
再評価に係る繰延税金負債	2,366	2,366
退職給付引当金	161,728	164,019
役員退職慰労引当金	84,261	57,113
資産除去債務	921	921
固定負債合計	329,633	358,434
負債合計	728,784	682,985
純資産の部		
株主資本		
資本金	323,200	323,200
資本剰余金	100,600	100,600
利益剰余金	2,043,835	2,044,799
自己株式	△43,010	△43,010
株主資本合計	2,424,624	2,425,588
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△19,409	△18,853
土地再評価差額金	△78,940	△78,940
評価・換算差額等合計	△98,349	△97,793
純資産合計	2,326,274	2,327,795
負債純資産合計	3,055,059	3,010,780

（2）四半期損益計算書
（第2四半期累計期間）

（単位：千円）

	前第2四半期累計期間 （自 2018年4月1日 至 2018年9月30日）	当第2四半期累計期間 （自 2019年4月1日 至 2019年9月30日）
売上高	555,476	612,707
売上原価	387,243	449,389
売上総利益	168,233	163,317
販売費及び一般管理費	142,961	137,869
営業利益	25,271	25,447
営業外収益		
受取利息	4,895	3,311
受取配当金	1,530	1,674
受取賃貸料	90	30
その他	1,091	952
営業外収益合計	7,608	5,968
営業外費用		
支払利息	524	424
その他	119	145
営業外費用合計	644	569
経常利益	32,235	30,846
特別利益		
投資有価証券売却益	-	269
特別利益合計	-	269
特別損失		
投資有価証券評価損	-	6,501
特別損失合計	-	6,501
税引前四半期純利益	32,235	24,614
法人税等	2,865	9,399
四半期純利益	29,370	15,214

（3）四半期キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前第2四半期累計期間 （自 2018年4月1日 至 2018年9月30日）	当第2四半期累計期間 （自 2019年4月1日 至 2019年9月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	32,235	24,614
減価償却費	27,847	46,520
退職給付引当金の増減額（△は減少）	9,220	2,291
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	1,751	1,920
貸倒引当金の増減額（△は減少）	4,406	△398
賞与引当金の増減額（△は減少）	1,300	1,600
受取利息及び受取配当金	△6,426	△4,985
支払利息	524	424
投資有価証券売却損益（△は益）	-	△269
投資有価証券評価損益（△は益）	-	6,501
売上債権の増減額（△は増加）	57,518	38,283
たな卸資産の増減額（△は増加）	8,406	1,332
仕入債務の増減額（△は減少）	△20,548	△4,822
未払消費税等の増減額（△は減少）	△48	17,842
その他	100	△14,634
小計	116,286	116,219
利息及び配当金の受取額	6,218	4,759
利息の支払額	△517	△450
役員退職慰労金の支払額	-	△29,068
法人税等の支払額	△27,740	△413
法人税等の還付額	-	9,391
営業活動によるキャッシュ・フロー	94,245	100,437
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△16,599	△124,692
ソフトウェアの取得による支出	△100	△1,910
投資有価証券の取得による支出	△300	△300
投資有価証券の売却による収入	-	1,437
保険積立金の積立による支出	△3,128	△3,107
保険積立金の解約による収入	-	1,295
差入保証金の差入による支出	△1,020	-
差入保証金の回収による収入	1,180	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	△19,967	△127,277
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	-	100,000
長期借入金の返済による支出	△22,998	△37,179
自己株式の取得による支出	△0	-
配当金の支払額	△14,474	△14,218
財務活動によるキャッシュ・フロー	△37,473	48,602
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	36,804	21,762
現金及び現金同等物の期首残高	1,275,238	1,306,682
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,312,043	1,328,444

（4）四半期財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）

税金費用については、当第2四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。